明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和４年
４月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第七〇六号から第七二五号まで
号外　第七三号から第九五号まで／特第三九号から特第四六号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

一六　国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律　号外76　日　二
一七　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律　一三　三
一八　特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律　一三　三
一九　国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律　一三　四
二〇　国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律　一三　五
二一　国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律　一三　五
二二　国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律　一三　五
二三　防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律　一三　六
二四　博物館法の一部を改正する法律　一五　83　三
二五　貿易保険法の一部を改正する法律　一五　83　六
二六　防衛省設置法等の一部を改正する法律　二〇　二
二七　関税暫定措置法の一部を改正する法律　二〇　特45　一
二八　外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律　二〇　特45　二
二九　国会法及び国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律　二二　二
三〇　裁判所職員定員法の一部を改正する法律　二二　二
三一　裁判官の育児休業に関する法律の一部を改正する法律　二二　三
三二　道路交通法の一部を改正する法律　二七　92　三
三三　旅券法の一部を改正する法律　二七　92　二一
三四　東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律を廃止する法律　二七　92　二四

政令

一七二　公職選挙法施行令の一部を改正する政令　六　76　一一
一七三　沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令の一部を改正する政令　八　二
一七四　新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一三　六
一七五　国家戦略特別区域を定める政令の一部を改正する政令　一五　83　八
一七六　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　二〇　五
一七七　個人情報の保護に関する法律施行令等の一部を改正する政令　二〇　五
一七八　港則法施行令の一部を改正する政令　二〇　七
一七九　国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税に関する政令　二〇　特45　三
一八〇　デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　二七　92　二四
一八一　宅地建物取引業法施行令及び高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令の一部を改正する政令　二七　92　二四
一八二　土地区画整理登記令及び不動産登記令の一部を改正する政令　二七　92　二五
一八三　令和四年三月十六日の地震による福島県相馬郡新地町の区域に係る災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令　二七　92　二六
一八四　著作権法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二七　92　二六
一八五　著作権法施行令の一部を改正する政令　二七　92　二六
一八六　ウクライナ被災民救援国際平和協力隊の設置等に関する政令　二八　特46　一

条約

二　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第二十四条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定　一　特40　二